

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社リンクアンドモチベーション

【英訳名】 Link and Motivation Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 小笹 芳央

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8671(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートデザイン本部担当 大野 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8558

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートデザイン本部担当 大野 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期 連結累計期間		第14期 第2四半期 連結累計期間		第13期	
		自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高	(千円)	9,106,293		11,349,704		18,705,980	
経常利益	(千円)	430,876		628,462		1,133,903	
四半期(当期)純利益	(千円)	178,941		309,447		708,472	
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	177,986		318,177		707,976	
純資産額	(千円)	2,863,590		3,421,118		3,248,260	
総資産額	(千円)	10,840,937		11,263,403		10,303,395	
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	363.44		638.82		1,450.73	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					-	
自己資本比率	(%)	26.4		30.4		31.5	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	663,149		818,598		1,137,772	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,613,901		16,190		2,095,339	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,591,651		1,023,840		493,869	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,542,053		2,246,024		2,437,457	

回次		第13期 第2四半期 連結会計期間		第14期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	221.33		472.48	

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第13期第2四半期連結累計期間、第14期第2四半期連結累計期間および第13期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
3. 平成24年7月1日付で1株を2株に分割する株式分割を行っております。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 平成25年5月1日付で1株を2株に分割する株式分割を行っております。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

（ビジネス部門）

当第2四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありませんでした。

（コンシューマー部門）

平成25年1月1日に、大栄教育システム株式会社の発行済株式100%を取得いたしました。

この結果、平成25年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社10社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローについての状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

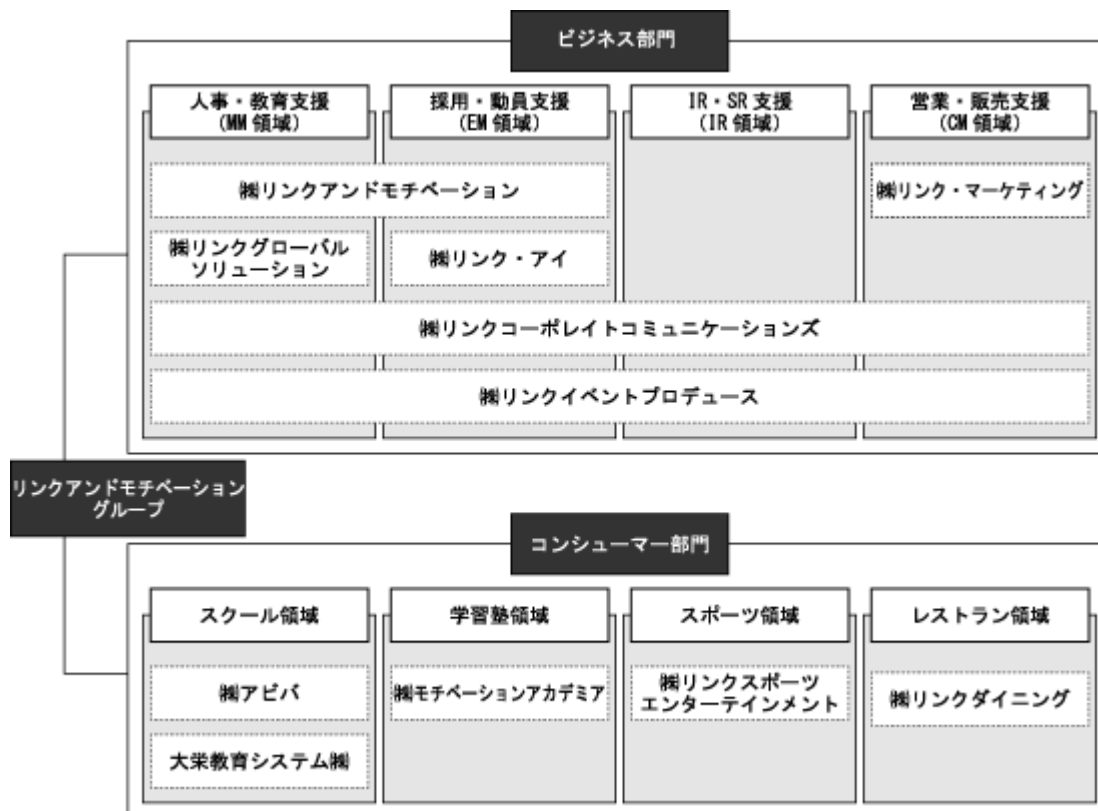
文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日）におけるわが国の経済は、設備投資に対する慎重姿勢が一部の企業ではまだ見られるものの、全体的には安倍政権の経済政策「アベノミクス」への期待を背景にした円安・株高の進行、個人消費の着実な持ち直し等により、景気は回復基調で推移しました。

このような経営環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高・各段階利益は、売上高11,349,704千円（前年同四半期比124.6%）、売上総利益4,453,824千円（同126.1%）、営業利益642,049千円（同145.9%）、経常利益628,462千円（同145.9%）、四半期純利益309,447千円（同172.9%）と、堅調に推移しております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別・領域別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループのセグメント区分とサービス領域は次のとおりであります。



《ビジネス部門》

当該セグメントでは、従業員・応募者・株主・投資家・顧客などの企業を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションに、当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業の経営・成長をワンストップでサポートするサービスを展開しております。

当該セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高・セグメント利益は、全ての領域において事業が堅調に推移した結果、売上高7,203,195千円（同120.6%）、セグメント利益2,925,662千円（同117.0%）と、前年同四半期と比較して大きく増加しました。当第2四半期連結累計期間におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

（人事・教育支援(MM領域)）

当該領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は1,773,652千円（同107.5%）、売上総利益は1,285,103千円（同117.5%）となりました。

当該領域では、モチベーションの高い組織創りを目的とした、社員の育成、組織や制度の設計、また企業のビジョンの言語化と浸透支援、人材開発や組織活性化を目的とした企業イベントの実行支援に関するサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間については、企業の人事・教育関連予算の増大傾向に適応し、人事制度やカスタマイズ研修等のコンサルティングサービスが好調であったことに加え、当四半期に計上される新入社員研修サービスが大幅に増加し、前年同四半期と比較して、売上高・売上総利益ともに増加しております。

今後は、景気回復に伴う企業の教育予算の増大傾向に対応するため、更なるラインナップの拡充に注力してまいります。

（採用・動員支援(EM領域)）

当該領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は1,555,558千円（同118.3%）、売上総利益は857,594千円（同124.9%）となりました。

当該領域では、採用シーンにおいてベストマッチを実現することを目的とした、採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間については、大規模一括型採用から多様性ある個人を採用するためのポートフォリオ型採用へのニーズへ移行している市場環境を捉え、新たなサービスである学生の直接動員・直接紹介サービス事業を推進して参りました。その結果、ベースのコンサルティングサービスに加え、学生の直接動員・直接紹介サービスも順調に推移いたしました。前年同四半期と比較しても、売上高・売上総利益ともに大きく増加しております。

今後も、大学生の採用活動時期の変更等の環境変化に柔軟に対応するとともに、企業のニーズに沿った人材の直接動員・直接紹介サービスなどの更なる拡販に注力してまいります。

(IR・SR支援(IR領域))

当該領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は、326,403千円(同101.8%)、売上総利益は157,425千円(同90.6%)となりました。

当該領域では、投資家との効果的・効率的なコミュニケーションを実現することを目的とした、アニュアルレポートの作成や決算説明会の動画配信等のサービスを提供しております。

上場企業社数が減少傾向にあり、マーケット全体がやや縮小しているIR市場において、当第2四半期連結累計期間については、差別化の図りやすい主力商品のアニュアルレポートや株主通信等、紙メディアを中心としたIRツールの売上高が堅調に推移しましたが、高原価率の商品比率が高まり、売上総利益は前年同四半期と比較して微減となりました。

今後は、新たなトレンドを見越し、WEBクリエイティブ機能を活かしたアニュアルレポートのWEB化、IRサイトのパッケージ化等に注力してまいります。

(営業・販売支援(CM領域))

当該領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,547,580千円(同131.9%)、売上総利益は625,537千円(同114.7%)となりました。

当該領域では、企業のブランド戦略立案・浸透支援、プロモーション企画・実行支援、営業戦略を立案するコンサルティングから、売り場の人材ニーズに応える派遣や紹介サービスまで、企業の営業や販売における各種ニーズをワンストップで提供しております。

当第2四半期連結累計期間については、平成24年2月より株式会社リンク・マーケティング(旧株式会社セールスマーケティング)が連結範囲となったことに加え、主力サービスであるアパレル販売店への人材派遣サービスが順調に業績を伸ばしつつ、大手家電量販店や携帯ショップへの人材派遣サービスのニーズも捉えた結果、売上高・売上総利益ともに大きく増加しました。

今後は、当社グループのモチベーションエンジニアリング技術を活用して、株式会社リンク・マーケティングの組織力向上と派遣スタッフの育成に注力し、更には、派遣スタッフと顧客のマッチングを、スピーディーに且つ精度高く実行することで、顧客に魅力的な人材を長期間派遣できる体制を整えてまいります。

《コンシューマー部門》

当該セグメントでは、当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール・学習塾・スポーツ等のコンシューマー領域のビジネスに適用し、サービスを展開しております。

平成25年1月1日に大栄教育システム株式会社の株式を取得した影響を受け、当該セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は、4,605,356千円（同139.5%）、セグメント利益は1,592,169千円（同144.9%）と大きく増加しました。当第2四半期連結累計期間におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

（スクール領域・学習塾領域）

当該領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,284,461千円（同140.5%）、売上総利益は1,522,262千円（同143.5%）となりました。

スクール領域では、パソコン教室「アビバ」及び新たに株式取得した大栄教育システム株式会社にて、PC総合学習講座や資格取得対策に関するサービスを提供しております。また、学習塾領域では、学習塾「モチベーションアカデミア」での受験対策講座・ポータブルスキル講座を提供しております。

当第2四半期連結累計期間について、スクール領域は、大栄教育システム株式会社が連結範囲に加わったことに加え、パソコン教室「アビバ」の新規問合せ数、新規入学数ともに着実に推移した結果、売上高・売上総利益ともに大幅に増加しました。また、学習塾領域は、「モチベーションアカデミア」における指導実績を背景とした既存生徒からの紹介等によって生徒数が増加し、売上高・売上総利益ともに増加しております。

今後、スクール領域においては、パソコンスキルに留まらない資格全般を支援する教育サービスグループへと業態を拡大させるとともに、市場の大きい拠点への展開を積極的に推進し、パソコンスクール・資格スクール業界の中で、更に大きな存在感を示すことを目指してまいります。また、学習塾領域においては生徒数の向上と指導実績の蓄積により、更なる収益力の向上を目指してまいります。

（スポーツ領域・レストラン領域）

当該領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は、320,895千円（同126.6%）、売上総利益は69,906千円（同184.3%）となりました。スポーツ領域では、プロバスケットボールチーム「リンク栃木ブレックス」を運営する株式会社リンクスポーツエンターテインメント、レストラン領域ではイタリアンレストラン「リンクダイニング」を運営する株式会社リンクダイニングの売上高・売上総利益を計上しております。

当第2四半期連結累計期間については、スポーツ領域において利益率の高いスポンサー企業からのスポンサー収入が大きく増加したため、売上高、売上総利益ともに前年比で大きく増加しております。今後は、モチベーションエンジニアリングを駆使してそれぞれの領域で独自性ある展開を目指してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は221,432千円減少し、四半期期末における残高は2,246,024千円（前年同四半期比63.4%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により獲得した資金は818,598千円（同123.4%）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益を644,134千円計上したこと、のれん償却額の計上により255,705千円増加した一方で、法人税等の支払いにより252,100千円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により使用した資金は16,190千円（同1.0%）となりました。これは主として、敷金及び保証金の回収による収入により162,153千円増加した一方で、有形固定資産の取得による支出により109,953千円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により使用した資金は1,023,840千円（前年同四半期は1,591,651千円の収入）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出により556,100千円減少したこと、短期借入金の返済による支出（純額）により466,884千円減少したことによるものであります。

(3) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは連結子会社の範囲拡大に伴い、コンシューマー部門において199名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社従業員数に著しい変化はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	539,840	539,840	東京証券取引所(市場第一部)	単元株制度は採用しておりません。
計	539,840	539,840		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	269,920	539,840		979,750		734,595

(注) 平成25年4月30日の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フェニックス	東京都中央区佃1丁目11番9号1906	226,000	41.86
リンクアンドモチベーション従業員持株会	東京都中央区銀座3丁目7番3号 銀座オーミビル	38,916	7.21
勝呂 彰	東京都中央区	31,300	5.80
坂下 英樹	千葉県千葉市中央区	18,400	3.41
榊原 清孝	東京都港区	18,400	3.41
小笹 芳央	東京都中央区	16,016	2.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴美1丁目8番11号	11,586	2.15
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	10,675	1.98
リンクアンドモチベーション役員持株会	東京都中央区銀座3丁目7番3号 銀座オーミビル	7,411	1.37
押見 史久	東京都中央区	6,710	1.24
計		385,414	71.39

(注) 上記のほか当社所有の自己株式55,440株(10.27%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 55,440		
完全議決権株式(その他)	普通株式 484,400	484,400	
単元未満株式			
発行済株式総数	539,840		
総株主の議決権		484,400	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンクアンドモチベーション	東京都中央区銀座三丁目 7番3号銀座オーミビル	55,440		55,440	10.27
計		55,440		55,440	10.27

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,467,457	2,246,024
受取手形及び売掛金	2,041,411	2,013,013
商品	57,477	98,712
仕掛品	118,678	88,356
原材料及び貯蔵品	20,019	43,162
前払費用	203,513	268,092
繰延税金資産	93,235	97,647
短期貸付金	331,893	1,143
未収還付法人税等	35,799	2,329
その他	110,351	60,658
貸倒引当金	25,073	32,305
流動資産合計	5,454,765	4,886,835
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	675,267	847,712
減価償却累計額	395,217	491,533
建物附属設備（純額）	280,050	356,178
車両運搬具	10,057	8,812
減価償却累計額	9,959	8,687
車両運搬具（純額）	98	125
工具、器具及び備品	492,590	561,551
減価償却累計額	411,465	471,215
工具、器具及び備品（純額）	81,124	90,335
リース資産	207,832	241,970
減価償却累計額	70,717	77,859
リース資産（純額）	137,114	164,111
有形固定資産合計	498,388	610,751
無形固定資産		
のれん	2,948,313	4,077,450
ソフトウェア	179,813	290,953
その他	4,497	3,970
無形固定資産合計	3,132,624	4,372,375
投資その他の資産		
投資有価証券	24,585	34,461
敷金及び保証金	1,057,798	1,215,266
繰延税金資産	69,787	60,941
破産更生債権等	8,489	8,369
その他	65,446	82,772
貸倒引当金	8,489	8,369
投資その他の資産合計	1,217,617	1,393,440
固定資産合計	4,848,629	6,376,567
資産合計	10,303,395	11,263,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,079	313,750
短期借入金	292,636	1,399
1年内返済予定の長期借入金	382,440	449,640
未払金	814,107	1,055,198
リース債務	48,723	57,377
未払費用	246,012	237,256
未払法人税等	238,282	338,660
未払消費税等	127,969	141,988
前受金	1,807,892	2,438,926
賞与引当金	160,598	176,836
役員賞与引当金	17,043	9,356
店舗閉鎖損失引当金	2,551	1,539
その他	129,895	186,395
流動負債合計	4,553,232	5,408,325
固定負債		
長期借入金	2,037,720	1,964,650
リース債務	96,505	117,009
退職給付引当金	188,536	-
繰延税金負債	6,824	7,871
資産除去債務	45,057	48,207
その他	127,257	296,221
固定負債合計	2,501,902	2,433,960
負債合計	7,055,135	7,842,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金	734,595	734,595
利益剰余金	2,265,931	2,430,058
自己株式	731,840	731,840
株主資本合計	3,248,436	3,412,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	8,554
その他の包括利益累計額合計	176	8,554
純資産合計	3,248,260	3,421,118
負債純資産合計	10,303,395	11,263,403

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	9,106,293	11,349,704
売上原価	5,574,527	6,895,880
売上総利益	3,531,766	4,453,824
販売費及び一般管理費	1 3,091,830	1 3,811,774
営業利益	439,936	642,049
営業外収益		
受取利息	395	1,395
受取配当金	413	473
受取手数料	4,443	11,117
その他	8,938	6,488
営業外収益合計	14,190	19,475
営業外費用		
支払利息	19,354	21,510
自己株式取得費用	2,250	-
支払手数料	-	9,976
その他	1,645	1,575
営業外費用合計	23,250	33,062
経常利益	430,876	628,462
特別利益		
退職給付制度終了益	-	28,680
子会社株式売却益	6,406	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	6,114
その他	-	736
特別利益合計	6,406	35,531
特別損失		
固定資産除却損	245	2,707
減損損失	661	17,119
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,816	-
その他	-	33
特別損失合計	2,723	19,859
税金等調整前四半期純利益	434,560	644,134
法人税等	255,618	334,687
少数株主損益調整前四半期純利益	178,941	309,447
四半期純利益	178,941	309,447

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	178,941	309,447
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	954	8,730
その他の包括利益合計	954	8,730
四半期包括利益	177,986	318,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,986	318,177

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	434,560	644,134
減価償却費	123,553	169,135
減損損失	661	17,119
のれん償却額	173,961	255,705
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,238	120
賞与引当金の増減額(は減少)	23,013	16,238
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,439	7,687
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,115	188,536
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	5,143	148,500
子会社株式売却損益(は益)	6,406	-
固定資産除却損	-	2,707
受取利息及び受取配当金	808	1,869
支払利息	19,354	21,510
売上債権の増減額(は増加)	290,022	132,518
たな卸資産の増減額(は増加)	2,261	2,886
仕入債務の増減額(は減少)	34,012	11,983
未払金の増減額(は減少)	6,458	37,594
前受金の増減額(は減少)	2,153	22,811
長期未払金の増減額(は減少)	-	161,613
未払消費税等の増減額(は減少)	5,756	12,441
その他	12,065	26,352
小計	1,022,449	1,036,174
利息及び配当金の受取額	808	2,257
利息の支払額	20,385	21,649
法人税等の還付額	-	53,917
法人税等の支払額	339,723	252,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	663,149	818,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	72,879	109,953
有形固定資産の売却による収入	-	1,796
無形固定資産の取得による支出	13,440	75,916
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,372,003	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	82,055
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24,599	-
営業譲受による支出	45,000	-
子会社株式の取得による支出	117,000	-
出資金の払込による支出	-	8,000
敷金及び保証金の差入による支出	30,390	64,329
敷金及び保証金の回収による収入	16,431	162,153
その他	4,218	3,995

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,613,901	16,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	663,358	466,884
長期借入れによる収入	1,500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	184,746	556,100
リース債務の返済による支出	12,503	55,188
自己株式の取得による支出	249,084	-
配当金の支払額	125,373	145,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,591,651	1,023,840
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	640,899	221,432
現金及び現金同等物の期首残高	2,901,154	2,467,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,542,053	1 2,246,024

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに株式取得した大栄教育システム株式会社を連結の範囲に含めておりません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第2四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「退職給付引当金の増減額(は減少)」「店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)」は、金額の重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組換を行っております。 この結果、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた21,037千円は、「退職給付引当金の増減額(は減少)」14,115千円、「店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少) 5,143千円、「その他」12,065千円として組み替えております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
従業員給与	802,959千円	1,007,822千円
賞与引当金繰入額	111,765千円	157,556千円
広告宣伝費	580,117千円	819,883千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
現金及び預金	3,542,053千円	2,246,024千円
現金及び現金同等物	3,542,053千円	2,246,024千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	62,645	500	平成23年12月31日	平成24年3月19日	利益剰余金

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	61,895	500	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	72,660	600	平成24年6月30日	平成24年9月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	72,660	300	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	72,660	300	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	72,660	150	平成25年6月30日	平成25年9月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,877,170	3,299,122	9,106,293	-	9,106,293
セグメント間の 内部売上高又は振替高	97,272	72,911	170,183	170,183	-
計	5,974,442	3,302,034	9,276,477	170,183	9,106,293
セグメント利益 (注)2	2,499,831	1,098,626	3,598,457	66,690	3,531,766

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第2四半期連結累計期間に株式会社インテック・ジャパン、株式会社セールスマーケティングを連結子会社化したことに伴い、同社の資産を報告セグメント「ビジネス部門」に計上したことによるものです。

連結子会社化によるビジネス部門の資産の増加額は1,758,371千円になります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ビジネス部門」セグメントにおいて、(株)セールスマーケティング、(株)インテック・ジャパン株式取得により、のれんの金額が増加しております。また、「コンシューマー部門」セグメントにおいて、(株)アヴァンセの株式取得により、のれんの金額が増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,162,285千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,832,639	4,517,065	11,349,704	-	11,349,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	370,556	88,290	458,846	458,846	-
計	7,203,195	4,605,356	11,808,551	458,846	11,349,704
セグメント利益 (注)2	2,925,662	1,592,169	4,517,831	64,007	4,453,824

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第2四半期連結累計期間に大栄教育システム株式会社を連結子会社化したことに伴い、同社の資産を報告セグメント「コンシューマー部門」に計上したことによるものです。

連結子会社化によるコンシューマー部門の資産の増加額は682,039千円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンシューマー部門」セグメントにおいて、大栄教育システム株式会社の株式取得により、のれんの金額が増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,315,600千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	363円44銭	638円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	178,941	309,447
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	178,941	309,447
普通株式の期中平均株式数(株)	492,353	484,400

- (注) 1. 当社は平成24年7月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当社は平成25年5月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成25年8月9日開催の取締役会において、平成25年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり平成25年12月期第2四半期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 72,660千円

1株当たりの金額 150円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年9月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本昌弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。